

# 市税等滞納整理に関する 広島市の取組について

広島市財政局収納対策部

# 1 市税等の滞納整理に係る体制

担当部署 財政局収納対策部

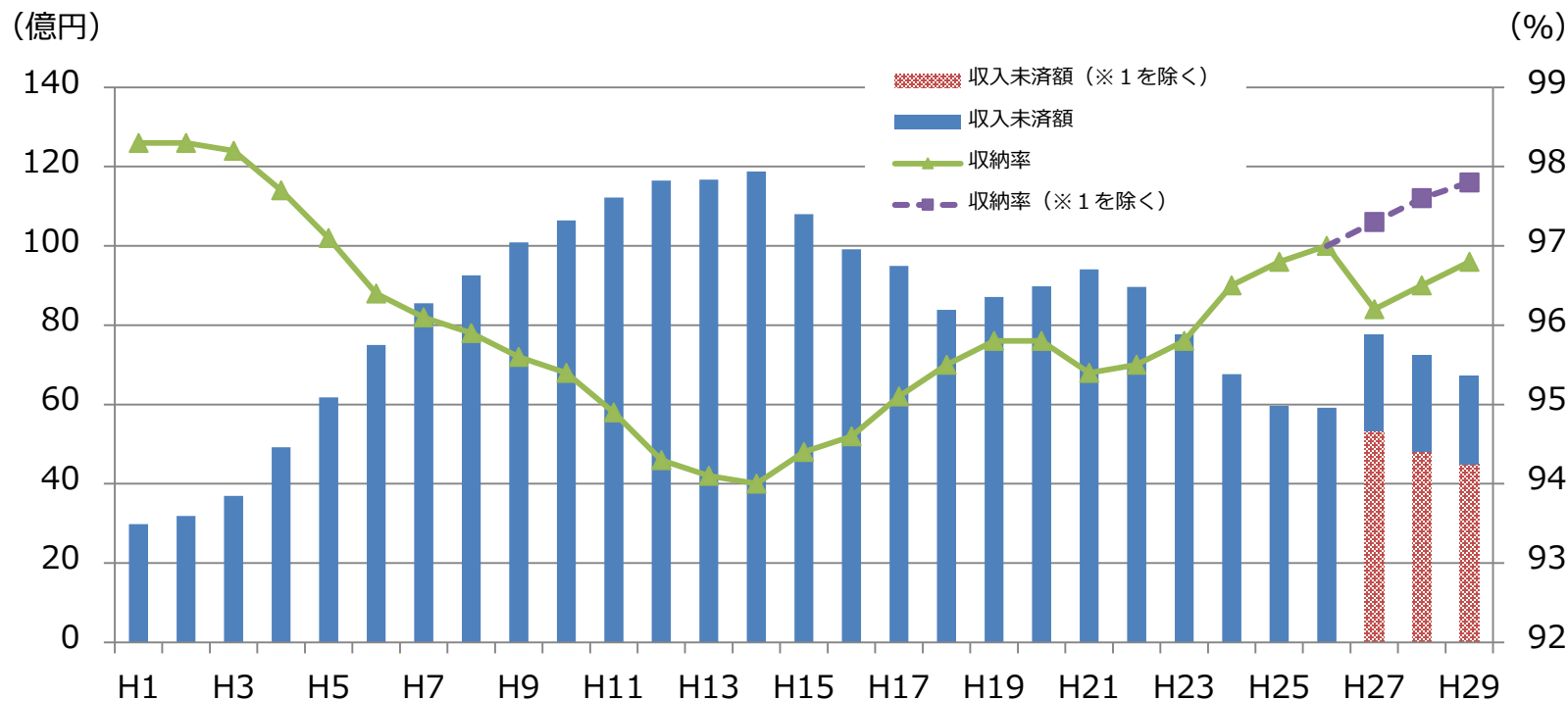
対象債権 市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、児童福祉施設徴収金の全案件

区 分		職員数	所掌事務
徴収第一課	庶務係	10人	部庶務
	徴収企画係	4人	滞納整理に係る企画調整
	整理係	26人	滞納整理（中区・南区）
徴収第二課		25人	// （西区・佐伯区）
徴収第三課		25人	// （東区・安芸区・市外）
徴収第四課		23人	// （安佐南区・安佐北区）
特別滞納整理課		29人	// （高額事案）
合 計		142人	

## 2 市税の収入未済額等の状況

平成15年度以降、収入未済額は減少、収納率は上昇傾向にある。

平成27年度以降は、平成27年度に徴収猶予期間が満了等となった特別土地保有税約28億円のうち、約24億円（※1）が納税義務者の事業不振等により収入未済となったことにより収入未済額は増加し、収納率は低下した。これを除いた場合、平成27年度以降は、対前年度比で収入未済額は減少し、収納率は上昇している。



## **3-1 市税滞納整理における主な取組①**

### **(1) 新規滞納者に対する納付勧奨の民間委託**

平成21年度から、新規滞納者への早期対応を図るとともに、職員が滞納処分に専念できるようにするため、民間委託により運営する「市税等お知らせセンター」を設置し、新規滞納者の全員を対象として電話による納付の呼び掛け、催告書の送付等を行っている。

#### 市税等お知らせセンターの概要

##### (体制)

管理監督者 3名

オペレーター 12名

##### (委託業務内容)

電話による納付勧奨業務

納付書及び催告書の作成補助業務

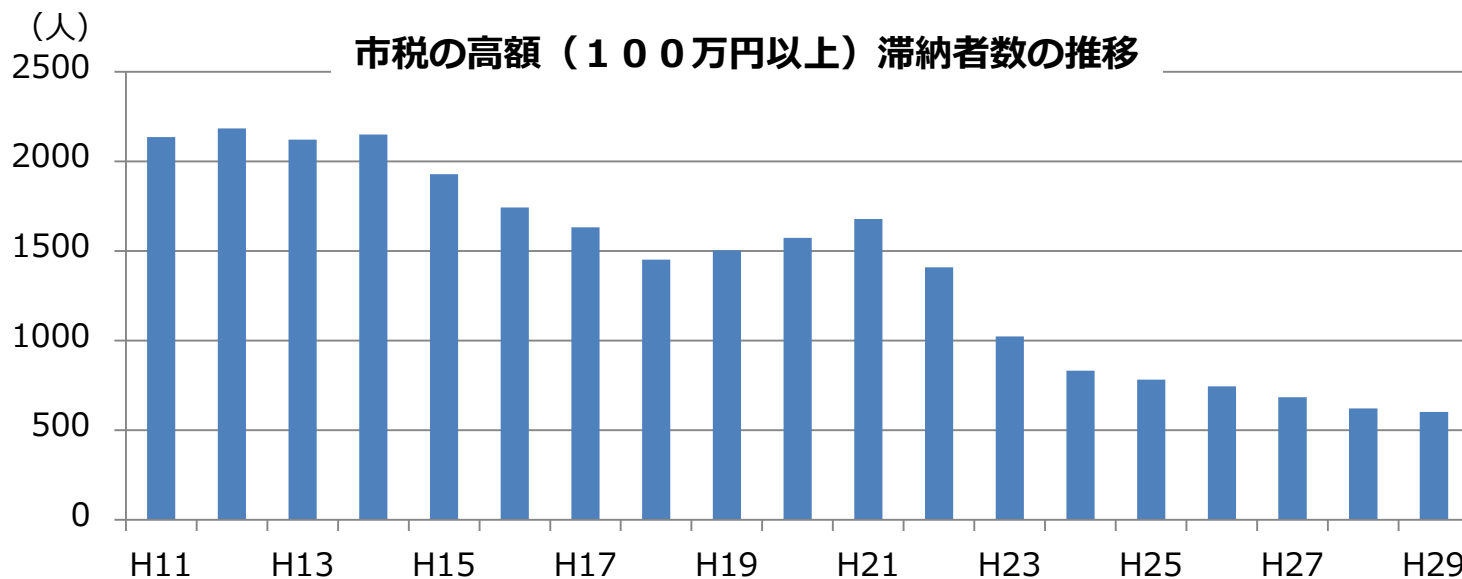
口座振替加入勧奨業務

## 3-2 市税滞納整理における主な取組②

### (2) 高額滞納事案の対策

高額滞納事案の整理促進を図るため、平成16年度に財政局税務部に特別滞納整理班を設置した。

平成23年度には特別滞納整理班の職員数を拡充し、特別滞納整理課を新設した。



## 3-3 市税滞納整理における主な取組③

### (3) 徴収体制の見直し

平成25年7月、区間の職員ごとの業務処理量の平準化を図るとともに、複数区の重複滞納者に対する折衝や財産調査等を一元的に対応することで事務処理の効率化を図るため、各区役所に配置していた収納課を集約し、財政局に収納対策部を設置した。

収納課	
中区	安佐南区
東区	安佐北区
南区	安芸区
西区	佐伯区

集約

財政局  
収納対策部

## 4 国民健康保険料等の徴収の一元化

平成26年7月、市税や国民健康保険料等を重複して滞納している滞納者に対して一元的に対応することで、事務処理の効率化を図るとともに、市税の滞納整理のノウハウを国民健康保険料等の滞納整理にも活用することを目的に、それまで各区保険年金課で実施していた強制徴収公債権（国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料）の滞納整理を収納対策部に一元化した。

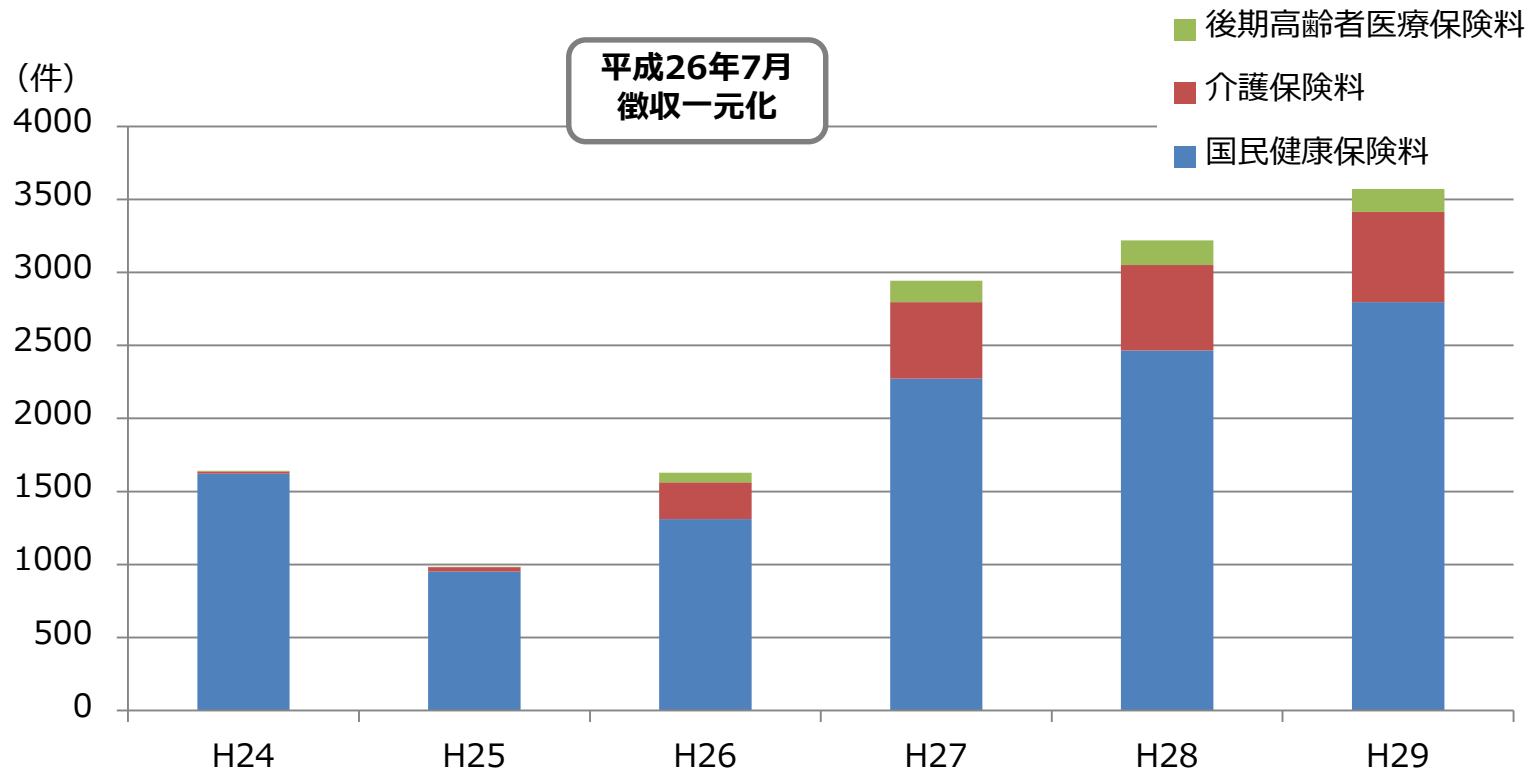
保険年金課国保収納係	
中区	安佐南区
東区	安佐北区
南区	安芸区
西区	佐伯区

職員及び事務  
の移管

財政局  
収納対策部

# 5-1 徴収一元化の効果①

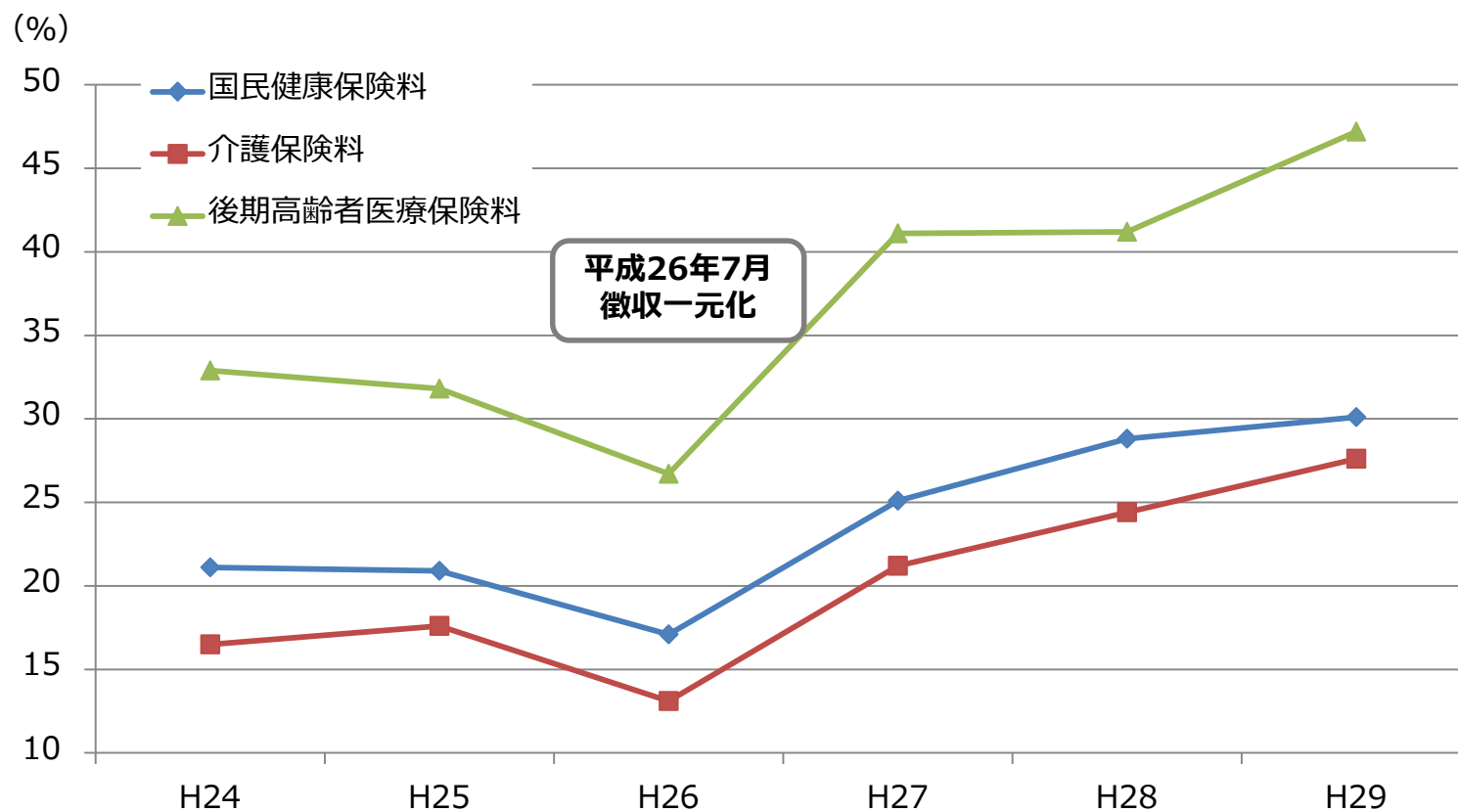
## (1) 差押件数の増加





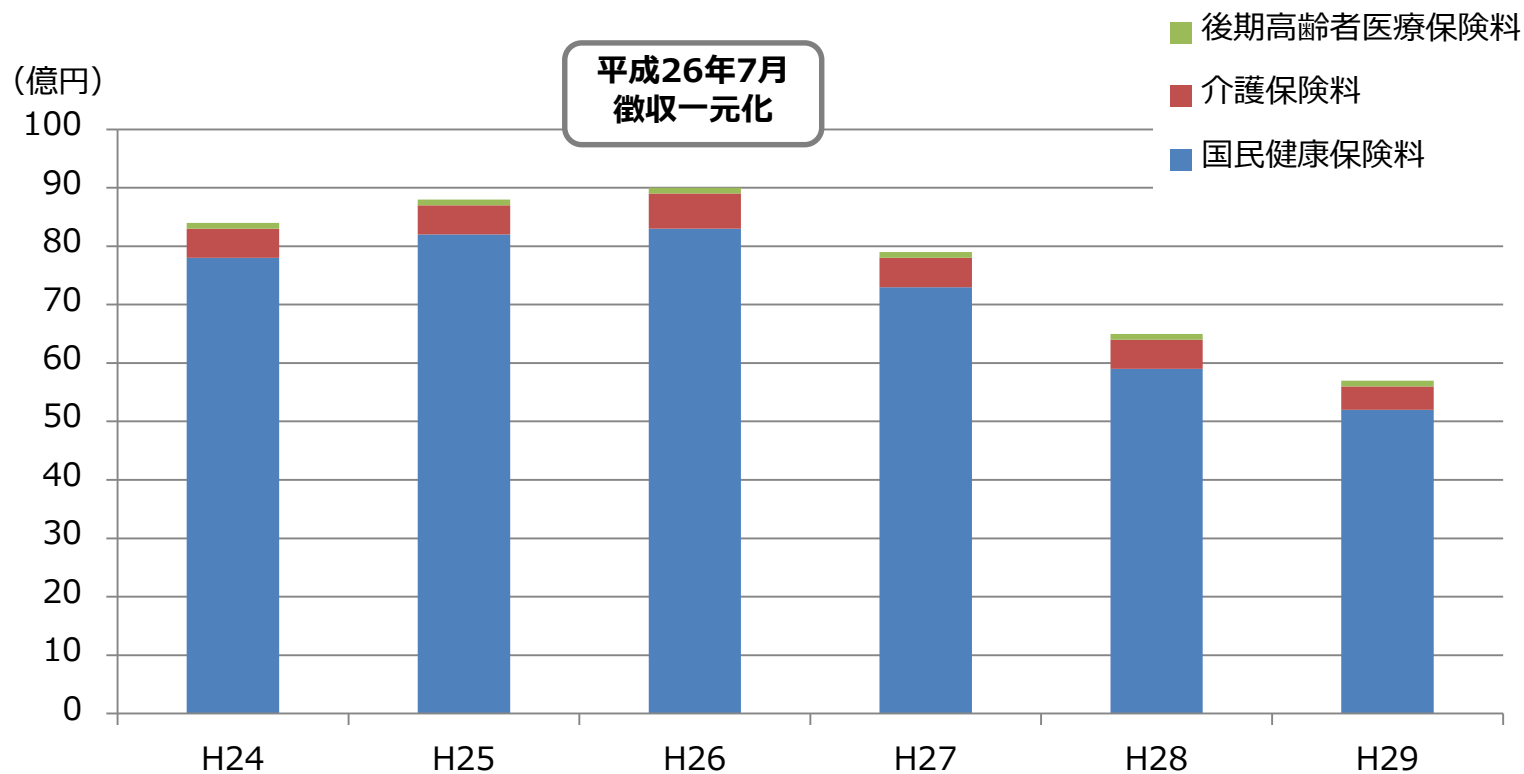
## 5-2 徴収一元化の効果②

### (2) 収納率（滞納繰越分）の向上



## 5-3 徴収一元化の効果③

### (3) 収入未済額の縮減



## 6 徴収金主管課との連携

収納対策部において滞納整理の推進を図るとともに、徴収金主管課においては新たな滞納を発生させないための納期内納付対策などを推進している。

### 納付環境の整備

- 平成26年4月から全国のコンビニエンスストアにおいて24時間365日の納付を可能とするコンビニ納付を開始した。

### 口座振替の加入促進

- 口座振替の手続をパソコンやスマートフォンで行う「Web口座振替受付サービス」を平成30年度から導入した。
- 口座振替の登録を誘因するため、対象期間中に口座振替登録を行った者に抽選でザ・広島ブランド商品等を贈呈する口座振替登録インセンティブ事業を平成30年度から実施している。（国民健康保険料）

## 7 まとめ

徴収体制の見直しや国民健康保険料等の徴収の一元化による事務処理の効率化等により、近年着実に収納率が向上しているものの、道半ばである。

今後は、納期内納付対策や滞納整理の一層の推進と職員を育成することにより、さらなる収入未済額の縮減と収納率の向上に取り組んでいきたい。